

各位



アンケート調査 第2回「JPCマネジメント・イシュー」 調査結果の概要について

公益財団法人 日本生産性本部

(財)日本生産性本部（理事長 谷口恒明）では、同本部主催の経営者セミナーに参加した経営者・経営幹部を対象に、アンケート調査 第2回「JPCマネジメント・イシュー」を実施した。調査結果の概要は以下の通りである。

なお、本調査は第1回調査を2009年7月に実施、今後も年2回（1月、7月）のペースで継続的に実施し、経営者・経営幹部の意識を定点観測していく予定である。

主な回答結果

- 2010年度前半の日本経済見通し … 「横ばい状態が続く」(64.5%)
- 2010年度前半の業況見通し … 「横ばい状態が続く」(39.3%)、「拡大する」(32.7%)
- 日本企業の国際競争力 … 「劣位にある・やや劣位にある」(合計 39.3%)が
「優位にある・やや優位にある」(合計 20.6%)を上回る結果となった。
- 国際競争力強化にむけた重点投資 … 第1位「新商品開発・技術開発」(57.9%)
第2位「グローバル人材育成(54.2%)が過半数を超える
- 重要視している経営課題 … 第1位「人材育成の強化」(58.9%)
- 政府の雇用対策に対する評価 … 「評価できる」(3.7%)、「評価できない」(41.1%)
- 政府の景気対策に対する評価 … 「評価できる」(3.7%)、「評価できない」(60.7%)

◆調査方法・有効回答数

- (1) 調査方法 : 当本部主催の経営者セミナーに参加した経営者・経営幹部に調査票を直接配付、回収。
- (2) 実施期間 : 2010年1月21日～2月24日
- (3) 有効回答数 : 107

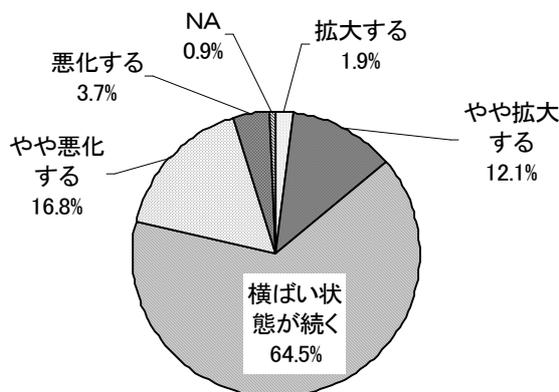
【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 経営開発部
担当：平賀 TEL. 03-3409-1119 FAX. 03-5485-7750

アンケート調査 第2回「JPCマネジメント・イシュー」 調査結果の概要

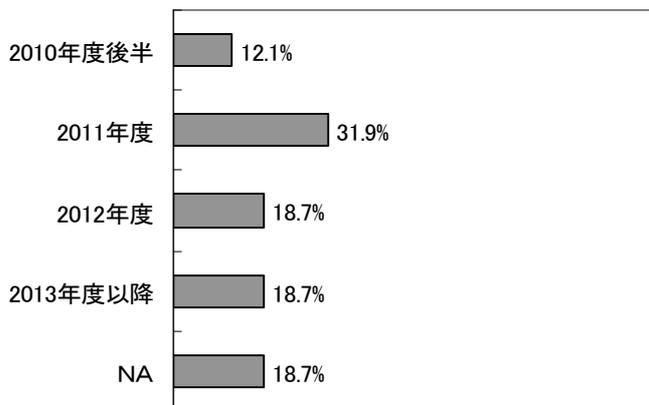
1. 2010 年度前半の日本経済の推移について見通しを尋ねたところ、「横ばい状態が続く」との回答が 64.5%を占めた。(グラフ1)

・2010 年度前半の日本経済について、「横ばい状態が続く」「やや悪化する」「悪化する」と回答した方に、回復時期の見通しを尋ねたところ、1位「2011 年度」(31.9%)に続き、「2012 年度」(18.7%)、「2013 年度以降」(18.7%)が拮抗する結果となった。(グラフ2)

グラフ1 「2010 年度前半の日本経済」



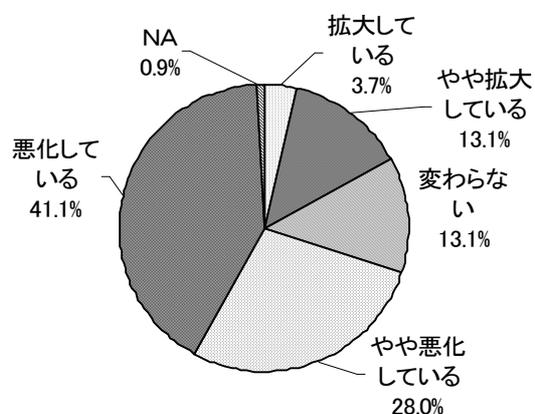
グラフ2 「日本経済回復の時期」



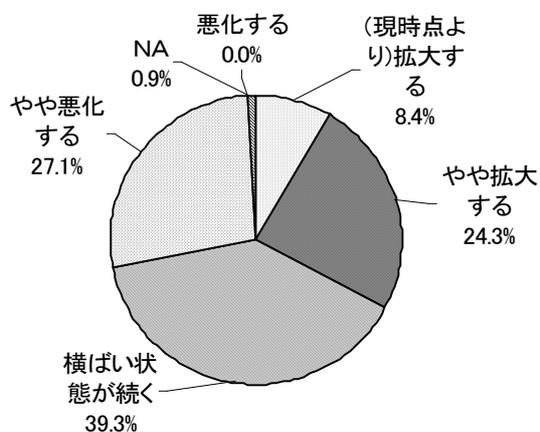
2. リーマンショック(2008年9月)以降の業況について尋ねたところ、「悪化している」(41.1%)と「やや悪化している」(28.0%)の合計が 69.1%という結果となった。(グラフ3)

3. 2010 年度前半の業況見通しについて尋ねたところ、1位「横ばい状態が続く」(39.3%)に続き、「拡大する・やや拡大する」(合計 32.7%)が「悪化する・やや悪化する」(合計 27.1%)を上回る結果となった。(グラフ4)

グラフ3 「リーマンショック以降の業況」



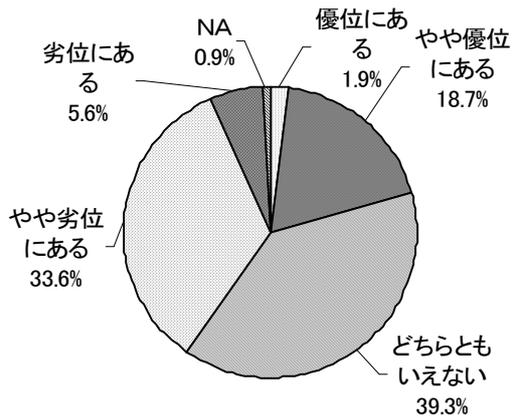
グラフ4 「2010 年度前半の業況見通し」



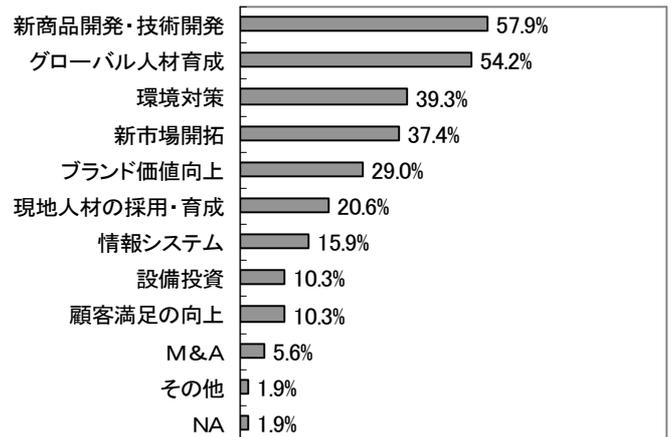
4. 現在の日本企業の国際競争力について尋ねたところ、「劣位にある・やや劣位にある」(合計 39.3%)と「(優位・劣位の)どちらともいえない」(39.3%)が拮抗し、「優位にある・やや優位にある」(合計 20.6%)を上回る結果となった。(グラフ5)

5. 国際競争力強化にむけて日本企業が重点投資すべきものを尋ねたところ、1位「新商品開発・技術開発」(57.9%)、2位「グローバル人材育成」(54.2%)が過半数を超えた。(グラフ6)

グラフ5「日本企業の国際競争力」

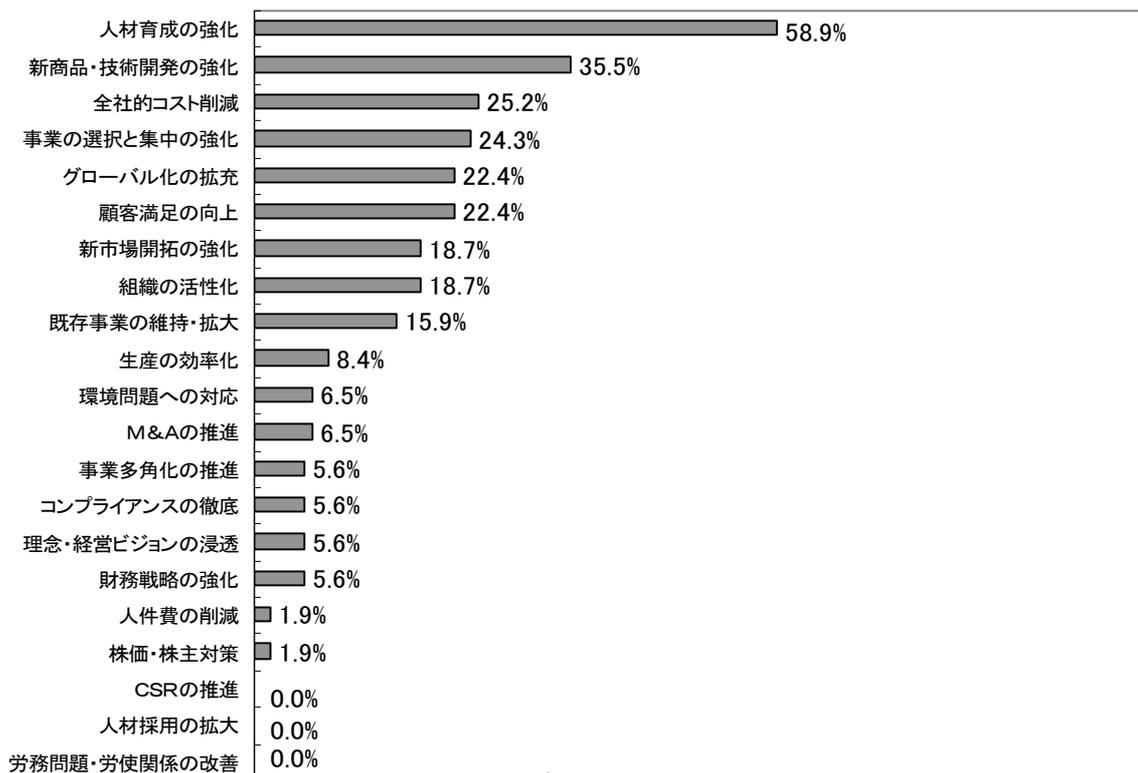


グラフ6「国際競争力強化にむけた重点投資」(上位3つまで選択)



6. 重要視している経営課題について尋ねたところ、1位「人材育成の強化」(58.9%)が過半数を超えた。2位以下は「新商品・技術開発の強化」(35.5%)、「全社コスト削減」(25.2%)、「事業の選択と集中の強化」(24.3%)、「グローバル化の拡充」(22.4%)、「顧客満足度の向上」(22.4%)という結果となった。(グラフ7)

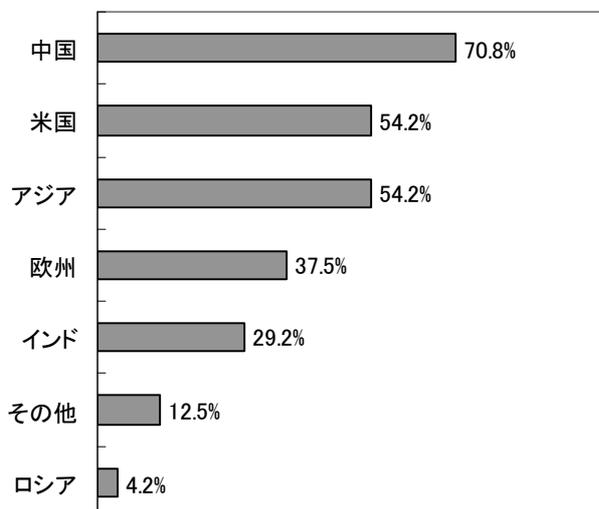
グラフ7「重要視している経営課題」(上位3つまで選択)



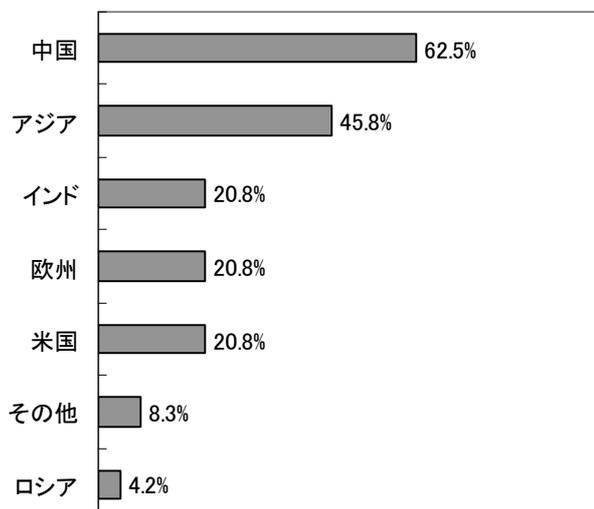
7. 重要視している経営課題として「グローバル化の拡充」を選択した方に、現在事業展開している地域を尋ねたところ、1位「中国」(70.8%)に続き、「米国」(54.2%)、「アジア」(54.2%)が拮抗する結果となった。(グラフ8)

・さらに、今後拡充を予定している重点地域について尋ねたところ、1位「中国」(62.5%)、2位「アジア」(45.8%)という結果となった。(グラフ9)

グラフ8「グローバル事業を展開している地域」

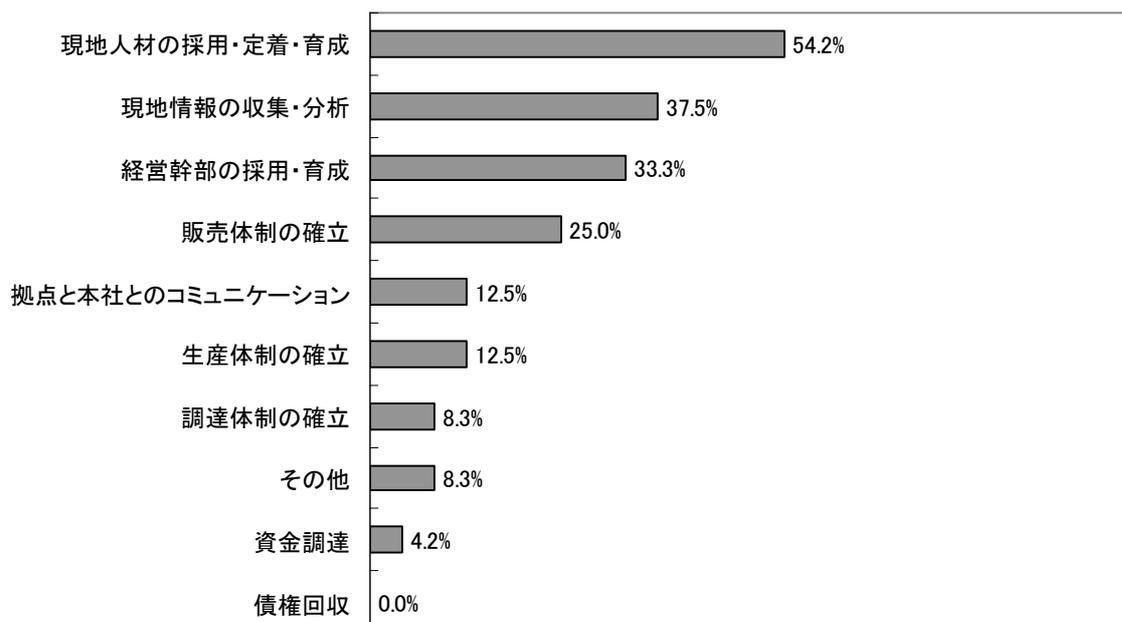


グラフ9「拡充を予定している重点地域」



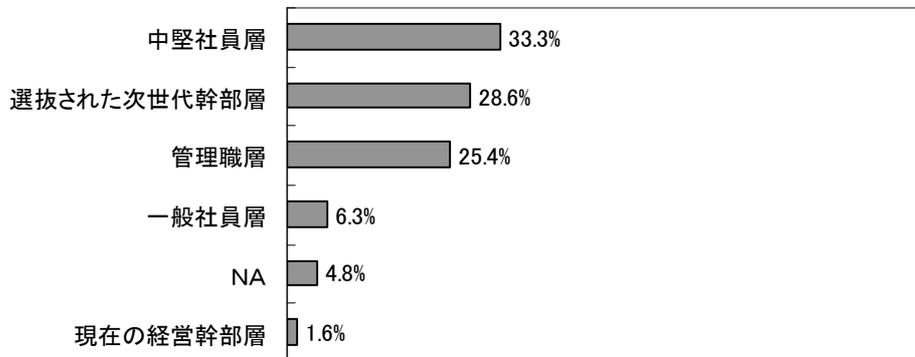
8. また、グローバル化の課題について尋ねたところ、1位「現地人材の採用・定着・育成」(54.2%)が過半数を超え、2位以下は「現地情報の収集・分析」(37.5%)、「経営幹部の採用・育成」(33.3%)、「販売体制の確立」(25.0%)という結果となった。(グラフ10)

グラフ10「グローバル化の課題」(上位3つまで選択)



9. 重要視している経営課題として「人材育成の強化」を選択した方に、特に注力したい対象層について尋ねたところ、1位「中堅社員層」(33.3%)、2位「選抜された次世代幹部層」(28.6%)、3位「管理職層」(25.4%)という結果となった。(グラフ11)

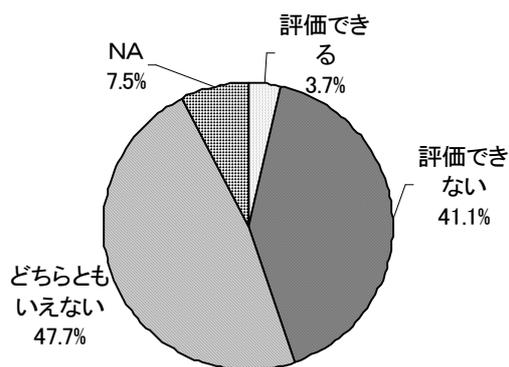
グラフ11「特に育成したい対象層」



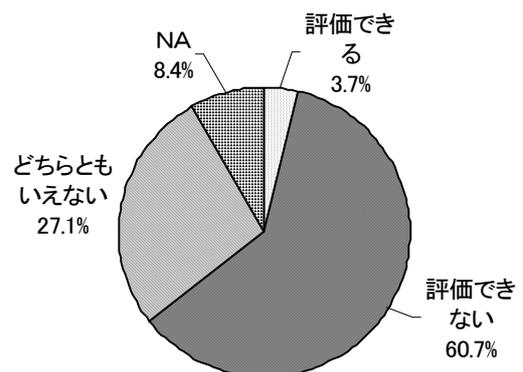
10. 政府の雇用対策に対する評価を尋ねたところ、「評価できる」は3.7%にとどまり、1位「どちらともいえない」(47.7%)、2位「評価できない」(41.1%)という結果となった。「評価できる」は前回調査(2009年7月)の13.7%から10ポイント低下した。(グラフ12)

11. 政府の一連の景気対策に対する評価を尋ねたところ、「評価できる」は3.7%にとどまり、1位「評価できない」(60.7%)、2位「どちらともいえない」(27.1%)という結果となった。「評価できる」は前回調査(2009年7月)の14.5%から10.8ポイント低下した。(グラフ13)

グラフ12「政府の雇用対策に対する評価」



グラフ13「政府の景気対策に対する評価」



■人材育成にあたって強化したい点 (SQ6-2. ②)

- 経営陣、グループトップの教育 (準備)
- 最近の若手社員は大学卒業時点から安定志向、Challenge する心とか夢を描くことが少ないようにも思う。目標のない人生50年送っても得られるもの、社会に還元できるものは何もないという事と知ってほしい
- スペシャリストの育成
- 自律性・主体性・挑戦意欲
- 双方向コミュニケーション
- 経営理念の浸透と企業・経済社会の発展・改善に寄与しようとする強い意思力の養成
- 知識・スキルアップ
- 木を見て森を見て先を見る人材の育成
- 経営を担う者としての視野・眼力・想い・意思決定・判断力
- 経営戦略、モチベーションの向上、専門分野の技術向上
- 戦略作成、実行力
- 技術力の育成強化 (現地顧客への対応力含む)
- 社外に出ても活躍できるレベルの専門性と人間性
- 新事業を担える次世代幹部候補への選択による人材強化
- 問題解決の能力
- 経営者視点を持てる知識、技術、経験の強化
- 多面的視野・行動力の育成
- 変化に対応できる対応力、順応力、ロジックな戦略を考える
- 現在、層が薄いこと→厚くしたい 考える力をつける
- ビジョンが明確であり、折衝力の強化

■想定している経営上のリスク (Q7)

- コスト削減を名の下に顧客からの値下げの要求が強いが、本当のコスト削減は顧客の協力の下にシステムからの変革が必要だがなかなか理解を得難い
- 中国工場の品質確保、生産の一定
- 国内工場の人材確保と技術力の維持
- 顧客企業の経営悪化
- 価値競争に伴う、社内のモチベーションダウン
- 日本という国家そのものの弱体化による日本企業の総合力低下
- 技術的ブレイクスルーが競合企業で起こることによる競争力喪失
- 人材の育成→成果あがらない→経営リスク
- 業界での優位性低下
- 世代交代時の人材育成
- コンプライアンス
- 遊休設備の稼動について
- 人口の減少、高年齢化、消費の減少
- 今後の資源価格、特に鉄鉱石原料炭価格の動向
- 為替の動向
- 政治の停滞による経済政策の遅れ
- 衛生上の問題、途上国の食料問題 (人口増大地域)
- 海外事業の成否
- ローライゼーションの発展を維持 (ガバナンス)
- 少子化と国民の「やる気」「世界に挑戦する気概」の減退
- 事業環境リスク、特に企業設備投資の回復

- 取引先の海外移転、事業撤退
- 市場の現象
- 別分野での新素材の開発（ex 鉄→樹脂へ）
- 金融情勢の激変ないし、国内金融機関の弱体化による信用収縮
- 情報の流出
- 既存主要取引先との取引維持・拡充
- 新規取引先の開拓
- 信用失速（情報セキュリティマネジメントの充実、情報漏えい対策の実施が必要）
- 政権交代による公共工事発注の減少
- マンション不況の長期化による信用リスク拡大
- 人命を預かる商品の製造・販売を行っているため、製品事故、品質問題がリスク
- 顧客先の内製化、絶対的コア技術の欠如
- 原材料確保高騰
- 人材育成の強化により、変化に対応できる人材を育成しているが、それでも対応できず、顧客や世の中のニーズに応えられなくなる
- 新規事業への参入
- 安価な海外製品の流入、新技術への対応の遅れ
- 事業構造の変革（新事業創出）ができないこと

■今後の雇用を考える上で必要な政策（Q9）

- 伸縮自在の雇用体系
- 雇用はフレキシブルの方が望ましいが、それに応じたセーフティネットの構築が全くなされていない
- 経済環境、企業状況によってワークシェアリングを行いやすくする（常勤雇用者の確保）
- 定年制の延長 70才
- 外資企業による雇用拡大
- i-JAPAN 構想の復活と遂行
- 職業訓練・就職支援
- 外国人への門戸開放
- 法制と現実のズレを解消する宣言
- 成長戦略の策定と実行にする日本経済全体の国際競争力強化
- 失業者対策は救済だけでなく、それを受け入れる企業側の成長戦略が必要
- 抽象論ではなく、具体的に実施計画を策定し 10 年先 20 年先の日本の姿を示し実行していくことが大切
- 医療・介護の規制の緩和
- 若者層を中心に本気で働く環境、仕組みの整備
- 安心して働ける年金、医療制度の抜本的改革
- ワークシェアリング
- 外国人雇用の規制緩和
- 隣人や国を大切に思う人の育成、知的能力の向上。進んで公共の利益に貢献できる人
- 就職する以前に「働く」ことに関する教育を強化する
- 解雇規制の極端な制約を緩める
- 外国人労働者の受け入れに対する包括的な政策が必要（日本語教育、宿泊生活施設、食事等）の充実
- 雇用契約の弾力化
- 雇用の多様化
- 雇用の流動化促進（年金対策など）
- 雇用する側と人材のマッチングシステム 雇用側の優遇 能力訓練関連のバラマキはいらない
- 若年層の雇用機会の増加
- 個人能力を考えて、部分的に年俸制にする必要あり
- 世界的に競争力が保てる政策、海外でものづくりしたほうが良い様な政策はダメ
- 技術、生産性の更なる向上による国際競争力のアップを図り、国内経済を活性化する

■今後の日本経済を考える上で必要な政策（Q11）

- 法人税、事業税、地方税の引き下げ
- 減価償却期間の短縮
- 省エネルギー投資に対するの税負担減
- 空港、港湾の拡充及びバブル化
- 物流の拡大（充）
- 国家主導による産業開発の基礎研究維持→衛星（ロケット）、薬品、化学、医療、省エネ等
- 国の理念をもう一度明確に
- エコポイントも一部の企業の支援にしかなくなっておらず、もっと波及効果の高い施策（たとえば親から子への住宅建築への補助 or 控除）など、きめの細かい対策が必要と考える。
- 財政再建の道筋
- 規制改革
- 成長戦略を支えるビジョンと企業支援（政府間交渉とリスク対応）
- 憲法の再定義（国産化）
- 国家として学校教育だけでなく、まともで人間力のある日本人を育成する社会全体の建て直し
- 年金・医療の確立により個人金融資産 1500 兆円の活用、併せて目玉（観光、環境、健康）に募集したメリハリのある政策、又それに伴う消費税の引き上げ
- 計数的に裏づけのある成長戦略の作定（この場合、税・財政政策とのリンクが伴わないと説得力をもたない）→少子・高齢社会の中の日本の将来の姿を示すこと
- 国家としてのビジョンが第一。その上で選択と集中がなければ財政がもたない。国の固定費を下げ、多様なチャネルで補助金に頼らない自立、本来の資本主義・市場原理に沿う政策（規制緩和）を行う
- 内部統制等、アメリカンスタンダードの見直し
- 若年層の人口増化（移民でもよし）
- 消費税の減額
- こども手当等バラマキ政策の中止
- 消費税を 15%まで上げて年金制度をやり直し安心を与え、個人金融資産からの消費を促すこと。またこの消費税 UP で法人税を 40%→30%へ引き下げることが大事だ
- 知的で、積極的で他人を思いやる人を育成する教育（親が苦勞してする教育こそが教育である）
- 共生するために必要な資源開発、計画的（特性に合致した）地域開発、共同でお互いの国民を守る海外との取り組み
- 年金制度への信頼感が国民に浸透する政策→過度な貯蓄をしない→消費の拡大→景気向上
- グローバル化の企業競争力を支援する政策。特に英語強化の社会人向け施設
- 国として目指す大方針の明確化。物から人へと限定せずの一つは世界に先駆ける技術の開発と展開、二つ目としては国土の改造～電柱の地中化の徹底、自転車専用道路の敷設、自然保全等、子供達、国民に見える政策の実施
- 環境ビジネスに対する助成強化
- 1400 兆円の個人資産 文化・コミュニケーション → 内需拡大 → 新規格住宅 150 m²マンション
- 後戻り政策を変換する。個人と同時に企業へもインセンティブを！それが個人へ戻る
- 政権交代によって継続性が途切れ、不透明化するのだけは避けてもらいたい（昨年的一次補正予算の執行停止など）企業経営が政府に依存するのは極力避けるべきではあるが。
- 国際競争力の強化
- 人財力強化
- セーフティネットの拡充による格差是正
- 先取りの政策（エコカー減税等）ではなく、根本的な政策が必要（内需の）
- 中小企業への支援政策
- 国民の幸せを考えるのであれば、企業に対する景気対策を強化すべきと思慮いたします
- 先端研究への優遇
- 外国企業の誘致策展開

回答者の属性

業 種	回答数	割 合
製造業	42	39.3%
非製造業	65	60.7%
無回答	-	-
従業員数		
300名未満	27	25.2%
300～3000名未満	58	54.2%
3000名以上	22	20.6%
無回答	-	-
株式公開		
公開企業	45	42.1%
未公開企業	58	54.2%
無回答	4	3.7%
職 位		
会長・社長	40	37.4%
取締役・執行役員	37	34.6%
その他	30	28.0%
無回答	-	-